

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 6649 FAX(03)329915367
振替 〇〇一〇〇一〇九一五八四三二 労金 中央労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

変わる世界、帝国主義政策の復帰

滝野 忠……………2

灼熱の坩堝(るつば)の中で……………3

—中国共産党第一六回大会について—

ILOが公務員制度改悪を批判……………5

—連合、全労連の主張を全面容認—

失業対策で不安定雇用拡大か……………6

—ハルツ委員会報告の意味するもの—

こんな幹部はやめさせよう……………7

—京都連合幹部のせこい「小遣い稼ぎ」—

「いじめ・暴力」「心の傷」「不登校」を考える……………8

—稲村竜君の事例から(三)—

郵政民営化でドイツポストのえじきに……………11

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 854

二〇〇二年二月一日号

二〇〇二年二月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

変わる世界、帝国主義政策の復帰

ソ連崩壊後、アメリカが我が物顔に世界中をのし歩いている。その特徴は三つである。

第一に、資本主義的生産様式が世界市場を再び包摂した。こうして、「固定」した市場は「流動化」し、アメリカを中心とする先進資本主義諸国の巨大独占企業の市場争奪の場となった。グローバリズム、メガ（大）競争時代である。

第二に、軍事力で先進資本主義国を圧倒するアメリカ―軍事費はNATO諸国総合計の二倍をこえる―が、世界に君臨し始めたことである。その様は、一九世紀末から二十世紀をつうじておこなわれた「中南米はアメリカの裏庭」とした政策の世界版である。こうして、アメリカは強力な軍事力を背景に世界の国々に従属的地位においた。

第三に、アメリカはアメリカ流の自由と民主主義に従わない国を「テロ国家」と規定、そのせん滅を内外に宣明し、実行していることだ。

アメリカによる野蛮な帝国主義的経済、政治侵略が世界をおおっている。現代は、第一次世界大戦、第二次世界大戦時代に匹敵する。第二の帝国主義の時代である。

ソ連崩壊後、G7は政治課題を①テロ撲滅、②核・大量破壊兵器拡散阻止、③麻薬対策においた。まず核大国ロシアのとり込みがはかられた。ロシアの崩壊からもたらされる核兵器の散逸・拡散を恐れたのだ。ロシアはG7の国ぐにの支援なしには生きていけない国となった。

「テロ撲滅」とは共産主義国家との対立が消滅した現在、資本主義的生産・政治・文化、とりわけアメリカに反対する国、社会勢力とその運動を意味する。ブッシュが「悪の枢軸」と名ざしし、せん滅の対象とした国はイラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国。この三国は、民族独立を主張する。これが氣にいらぬのだ。

「テロ支援」国家としてアフガニスタン、パレスチナ自治政府、リビアをアメリカはあげる。アメリカのいう「テロ撲滅」とは、世界中の国家のみならず、人の心までアメリカ流に染めあげる政策である。

アメリカの世界制覇の野望は昨年九月十一日の同時テロから始まった。首謀者はビンラディン、ビンラディンをかくまうアフガニスタン・タリバン政権はテロリスト勢力と、アフガニスタンに戦争を開始した。軍、そして戦争の絶対的使命は敵をせん滅すること。したがって、一般市民の生命は無視される。それは、狐（きつね）狩りを楽しむかのアフガンへの空爆、最近のモスクワでの劇場占拠事件にも示された。

アメリカは今、標的をイラクに向けている。イラクはタリバン勢力（アルカイダの残存兵）をかくまうばかりか、核・大量破壊兵器開発・保有を企んでいる。これは世界の脅威というのである。

ブッシュは回国議会、国連安保理でイラクを攻撃するための決議を承認させ、イラクのフセイン政権を転覆するため、二五〇万人の軍隊を動員する準備に入った。アメリカの「裏庭」中南米では、社会主義政権はもろろん、民族主義政権、あるいは民主的な政権が成立した時、つねに軍隊を派遣しその政府を転覆した歴史が山のようにある。それと同じことを世界的規模で実行しようというのである。

ロシア、中国は従属的帝国主義国として、アメリカの顔をうかがうだけである。というのは、両国ともにG7を中心とする国ぐにの経済的支援なくしては立ちいかない国へと変質したからである。

（滝野 忠）

灼熱の坩堝（るつぼ）の中で

— 中国共産党第一六回大会について —

すさまじい成長 中国は熱狂的な経済成長でわき立っている。中国が「改革・開放路線」を決定したのが一九七八年十二月。この間の経済成長は約一〇%。九二年には「黒い猫でも白い猫でもネズミを捕る猫はいい猫」と、当時の指導者・とう小平は「社会主義市場経済論」を唱え、「改革・開放政策」をさらに積極化した。経済成長率は八・九%。こうして、国内総生産（GDP）は一九八〇年の四五・八億元から二〇〇〇年には八兆九四〇四億元（一元は一二円）と、約二〇倍にも伸びた。くわしくは、一九八〇年から一九九〇年が四倍強、一九九〇年から二〇〇〇年が年平均八・八二%、五倍弱である。

一九五〇年代末から始まった日本の高度成長をはるかに上回る、まさに熱狂の嵐である。経済成長の推進力は日本とは相当違う。日本では旧財閥系企業が石炭化学→石油化学、造船→鉄鋼→電機・自動車→情報通信の順で「国内の資金」で生産力を高めた。中国では郷鎮企業から経済発展は始まり、一九九二年以降、外国資本を導入することによって、今日の経済成長もたらされている。

この結果、「社会主義」中国における国有企業が工業生産に占める比率は一九七八年の七八%から一九九九年には二八%へと決定的に大きく変化した。私企業は今では二二〇万社、三千万人を超え、うち外資系企業は一九万社。外資系企業に働く労働者は約八百万人である。ちなみに中国の労働者数は一億四千万人という。

外資が発展の原動力 中国は今では世界最大の輸出国。輸出は輸入を大幅にこえ、中国は今では日本、台湾、香港につぐ外資保有高をもつようになった。その輸出高の五〇%を外資系企業が占めている。ようするに、中国の経済発展は外国資本だのみなのである。

中国は経済成長にわく巨大な灼熱の坩堝である。経済成長が止まり、冷やされるようなことがあれば、坩堝はヒビ割れ、バラバラになってしまう。現にヒビ割れは起きている。外資で発展しつづける北京、上海、福建では外資とその下請け企業によるタコ部屋労働への不満による労働争議、国有企業と郷鎮企業が多数を占める黒竜江省等の北部地方では国有企業の腐敗・給料不払いへのストライキ行動である。

中国勤労諸社会の格差は天と地、月とスッポンのように大きくなった。この中で繁栄を謳歌しているのが企業家、経営者層、一部外資で働く大卒者層である。各種マスコミで報じられるのはこの層で、都市部ですら現状に不満、大いに不満が二九・五三%に達すると調査もある。この不満の解消策を中国はいま「格差があるのはいいことだ」と、格差を「ヤル気」「意欲」の原動力にしようとしている。

中国政治家の課題は、こうして、灼熱の坩堝をさらにふくらましつづけることである。経済発展に障害になる政策は、したがって変更される。

共産党の変質 まず最近の外交がそうである。中国の絶対的命題は外資を導入すること、そして経済成長をはかること。それにはアメリカとの協調が必要不可欠と、アメリカに追従する。アフガニスタンへのアメリカの宣戦布告なき戦争、そしてイラク攻撃のための国連決議に対する態度がそうである。この背後には、中東の石油利権をめぐる思惑も見え隠れしている。

第二は、第一六回中国共産党大会で各種マスコミが面白おかしく論じている「三つの代表」思想である。一九九七年の第一五回大会で「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、とう小平理論を行動指針とする」と規定した。今大会で中国共産党は「三つの代表」思想を江沢民思想とし、以前の三つの思想の継承者とするというわけである。

江沢民は「中国の特色ある社会主義事業の新局面」を、三つの代表思想で切り開くというのだ。中国は共産党が国家権力を握っている。党員は六千六百万人、人口約一二億人、生産人口を九億人と見積もれば、「十五人に一人」で、彼らはいわゆる指導層を構成する。国有企業、郷鎮企業の経営者層はすべて共産党員だ。

しかし、「社会主義市場経済」導入で企業の形態は国有から私有(営)、外国資本というようにすっかり変わってしまった。国有企業は民営化され株式を発行し、A株、B株と売買される。九七年には郷鎮企業の私有化を定めた「郷鎮企業法」が制定されると同時に、各地域は「今後、国有独占企業を設立しない」と表明している。

外資を含む大企業はほとんど私営。そして、その経営に共産党員があたっている。私営企業家・経営者は共産党員の比率がもつとも高いのである。

彼らを共産党から排除しつづければ、共産党中央の政治と彼らの間の矛盾が拡大する。だとすれば、彼らを取り込む他ないというのが、中国共産党大会の方針である。

中国は資本主義国家に 一九九〇年前後の東欧・ソ連崩壊は中国共産党を驚がくさせたに違いない。その原因の分析が党を上げておこなわれたことも推測できる。

東欧社会主義諸国はソ連の軍事占領と国内の社会主義・反ファシヨ戦線で樹立された。社会主義ソ連の軍事力が大きな力をもった。時代の進展とともに、民意と東欧社会主義諸国の共産党は離れた。共産党内にもさまざまな見解が芽生えてきた。東欧社会主義諸国の動搖の始まりである。

ソ連はボリシエビキ党、レーニンの指導力で十月革命を達成した。そして一九三〇年代の大恐慌、一九四〇年代の「大祖国戦争」、一九五〇〜六〇年代の経済的躍進で、資本主義体制に対抗する社会主義世界体制をつくった。社会主義の新しい発展に努力がつけられた。しかし、「改革」を成功させると期待されたゴルバチョフは、ソ連の権力機関であるソビエト、共産党を解体し、「新しい」社会主義を求めた。ソ連崩壊は一点ここにある。これを中国を教訓としたにちがいない。党は絶対に解党させるわけにはいかない、と。ここから出てくる教訓は、共産党を「民族の党」として立て直すことである。とう小平以来、中国は「社会主義的市場経済」の名のもとに、経済発展を資本主義的手法に求めた。その結果、資本主義的営利企業(外資、私企業)が、中国の生産力の過半を占めるまでになった。中国はどういう経済体制かとの質問がよくある。共産党という政党に指導される資本主義国というのが正確な規定であろう。

中国には九〇%以上の漢民族の他、五十五の少数民族が存在する。チベット人ように独立を求める民族もいる。彼らは今流にいえば「反中国」の勢力で、「テロ勢力」となる。すさまじい経済成長が矛盾を拡大しているだろうことは疑いえない。こうして、中国は経済成長の阻害要因となる彼らを「テロ」勢力と位置づけることによって、反テロ戦争に乗り出したアメリカに支持を表明することで、彼らへの「弾圧」を許容させようとする。

中国は誇り高き「国家」。香港の中国返還で、香港は存在感を喪失した。次は台湾というわけだ。こうして、中国、香港、台湾を中華圏とし、東南アジア諸国で広く経済力をもつ華僑を結集し、中華圏をもくろんでいることは、今度の党規約にも明らかだ。

I L O が公務員制度改悪を批判

— 連合、全労連の主張を全面容認 —

日本政府を断罪

I L O 結社の自由委員会は十一月二日、連合と全労連が「公務員制度改革は I L O 87 号条約（結社の自由・団結権保護）、98 号条約（団結権・団体交渉権）に違反」と提訴していた問題で、両労組の主張を全面的に認め、①公務員制度改革大綱の再検討、②これにもとづく関連法案の提示を、日本政府に要求した。

中間報告とその勧告は、日本の公務員制度改革について—

「より広い合意を得るために、また、法律を改正し、それを結社の自由原則に合致させるようにすることを目的として、全ての関係者との全面的で率直かつ意味のある協議を速やかにこなうべきであることを勧告する。これらの協議は、日本の法令および慣例が I L O 87 号、98 号条約に違反している」

と断罪し—

- ① 消防職員、監獄職員に自らが選択する団体を設立する権利を認めること
- ② 地方レベルの登録制度を当局の事前許可なく職員団体が設立できるよう改めること
- ③ 組合に専従組合役員の任期を自ら定めることを認めること
- ④ 国家の運営に直接関与しない公務員に結社の自由原則に従って団体交渉権およびストライキ権を付与すること
- ⑤ 団体交渉権およびストライキ権またはそのいずれか一方が制限または禁止されうる労働者に関しては、自らの利益を守る根本的手段を与えられないこれら職員を適切に補償するために国・地方レベルで適切な手続きおよび機関連立すること

⑥ ストライキ権を正当に行使する公務員が、民事上または刑法上の重い刑罰を受けることのないように法律を改正すること

を要求。さらに結社の自由委員会は、日本政府に「国会に上程しようとしている法律案の写しを提出」することを求めている。日本政府が明治政府以来、一貫してとりつづけた公務員労働者への「労働三権」否認を、全面的に断罪したのである。さきの国鉄についての解雇事件の中間報告同様、日本政府は世界の世論からの批判にさらされることになった。

連合・全労連は歓迎の声明

この中間報告・勧告を受け、連合は「日本の公務員制度改革は今や日本一国にとどまらず国際的な課題となる新しい局面に入った。政府に対し、この勧告に従い、I L O 条約に則った公務員制度改革を行うと表明すること、そして公務員に労働基本権を付与する公務員制度改革に向けて連合を含めた労働組合と直ちに協議を開始することを求める」。

全労連は「日本の公務員制度と労働基本権問題に対する文字通り歴史的かつ画期的な『勧告』。公務員労働者・労働組合はもとより、一方的なリストラ・解雇の押し付けを許さず、職場に自由と民主主義を求めてたたかっている日本のすべての労働者・労働組合を大きく激励するものである」との事務局長談話を発表した。

政府は反発

これにたいし、政府は十一月二〇日、I L O の中間報告・勧告には「承服できぬ、不適切」との総務省見解を発表した。その内容は—

①わが国の公務員に関する労働基本権をはじめとする各般の問題については、ILOとは長年にわたり対話を重ねてきており、その取組については、ILOからも評価されてきた。

②今回出された中間報告における勧告は、基本的には、政府に対し、公務員制度改革の理念および内容について、すべての関係者と十分、率直かつ有意義な協議が速やかに行われるよう要請したものと理解。

③しかしながら、その中で、我が国社会に長く定着し、国民にも広く受け入れられ、かつ、これまでもILOとしても一定の理解を示してきた我が国の公務員制度について、ILO条約違反である旨言及された点については、我が国の実情を十分理解した判断とは言えず、従来のILOの見解とは異なる部分もあることから承服しがたい。

④まだ実施途上である公務員制度改革の具体的内容を決めることは、純粹に国内問題であり、先に閣議決定した公務員の労働基本権制度を維持するとの政府の方針に対し、これを再考すべきとしたことについては、不適切。

小泉政権は北朝鮮との国交回復交渉、戦争必至のイラク問題という外交、さらには内政でも混迷状態を呈しているうえ、さらに内政の根本にかかわる公務員制度改革についてILOからの批判である。経済・政治・外交になんのとりのえもなく、ブレインもない素人（しろうと）政治家の小泉君。正念場は彼の想定外のところから押し寄せた。

失業対策で不安定雇用拡大か

―ハルツ委員会報告の意味するもの―

ハルツ報告 「第二次シュレーダー政権とドイツ労働運動の課題」との国際講演会を傍聴した。問題意識は①去る七月に発表されたドイツ政府諮問委員会報告の内容と目的、②現代ドイツ労働運動の現状について考えてみたいということだった。

講演者はドイツ労働総同盟（DGB）戦略計画総合局長のクリステイアーネ・ツェルフアス女史。世界の労働運動は政治や経済が大転換期にあるように、大きな曲がり角にさしかかっている。日本の連合はだらしがないが、ドイツのDGB、アメリカのAFL・CIOは組織拡大に合理化反対運動に元気があるといわれる。そのドイツで首相（社民党）のシュレーダー氏がフォルクスワーゲン社の重役で、「五〇〇〇×五〇〇〇計画」の立案者といわれるペーター・ハルツ氏を委員長に政府諮問委員会（ハルツ委員会）を創設。その報告が七月に出された。

フォルクスワーゲン社の「五〇〇〇×五〇〇〇計画」とは、東ドイツに五千人の新しい雇用をつくり、五千人を新たに雇用するという、雇用創出策だ。しかし、新たに雇い入れられる労働者の賃金は従来の七〇％で、DGBのもっとも強力な労働組合であるIGメタル（金属労組）の統一協約から外され、これまでのドイツ労働運動の歴史的伝統をみずから掘りくずすという新たな側面をもつ。

ハルツ委員会の目的は①人材派遣の強化、②失業者を三年間で半減させるというもので、その内容は①労働局に登録した失業者をパートタイマーとして各種事業所に派遣、②失業者があっせんを拒否した場合は失業手当の支給期間を短縮、③旧東独など財政基盤の弱い地域に対する求人促進のための低利融資制度の導入、④若年単身失業者に対する遠隔地就労の奨励で、⑤あっせんを迅速化し短期低賃金労働を拡大しようというものである。

日本では多様就労型ワークシェアリングで政府・財界・連合がこれからおこなおうとし

ていることだ。DGBはこれまで派遣、短時間労働拡大には全面的に反対した。しかし、今回ハルツ委員会報告は全会一致で承認されたのだから、DGBはいつきよに派遣、短時間労働に賛成する方向に舵を切ったのだ。

ドイツにおける失業者は約四百万人、失業率は一〇%。これまでドイツでは失業者減らしが精力的におこなわれてきた。しかし、いっこうに減ることはなく、十月の総選挙では失業問題が最大の争点であった。選挙のための政策・公約としてハルツ委員会報告があったことは百%確実である。雇用政策をドイツ一の巨大会社と協調し政策をつくったことの意味はなにかである。

就労形態の多様化 ドイツでは一九九八年末、「雇用のための同盟」が組織されている。これには政府、使用者団体、労働組合の代表が参加し、首相が調整役を務める。その中心テーマとして①すべての若年者に職業教育の場を確保すること、②非就業若年者を労働市場に組み入れること、③職業経験の乏しい就業者の雇用機会改善、④労働時間をフレキシブルに運用し、企業活動に有効となるよう組織すること（パートタイム労働、高齢者パート労働者、時間外労働の企業活動にプラスとなる形での削減）、⑤職業訓練と再教育の近代化、⑥企業を強化するための企業間、地域における対話の促進である。「雇用のための同盟」では、それ以降①時間外労働削減、②パートタイム就労の拡大、③若年者への職業訓練を具体化へのコンセプトとした。

その結果が七月のハルツ委員会報告である。いわゆる就労形態の多様化は労働条件の低下を必至とする。だから、DGBも「問題点はある。しかし、実現が大事」と協力の姿勢を示した。どう労働条件低下を阻止するのか、が問われるのはこれからである。

ある疑問 ツェルファス女史の話聞いていて強く疑問に感じたことは「公正な国に改革する」云々を強調していたことだ。「公正」とは旧東・西ドイツの格差の解消だという。旧東独の失業率は西の約二倍、賃金は七〇%といわれる。もしハルツ委員会の報告が「東西の格差」を目的とするのなら、西ドイツの賃金は三〇%下げられることになる。その思考はNTT流ワークシェアリングで実行された大都市圏と地方の賃金格差の一五〜三〇%削減とまったく同じことを意味することにならないか。

オランダでは一九八一年に政労資の三者でワッセナー合意がつけられた。今度ドイツでハルツ合意がおこなわれた。そして今、日本では「経済非常事態、雇用が最優先課題」と、政労資で緊急経済政策を打ち出そうとしている。こうしてみると労働組合の協調化は日本だけではないようにも思われる。

こんな幹部はやめさせよう

—京都連合幹部のせい「小遣い稼ぎ」—

「古都」京都は今、京都連合の政治団体「きよーと連合問題」でもちきりです。この問題は十一月四日付の「京都新聞」（京都で最大の発行部数をもつ地方新聞）が、「連合京都の政治団体『幹部が寄付』虚偽報告 支出も架空計上 所得控除受ける」と大きく報道したことで発覚したものです。

事件の内容は①〇〇年から〇二年の各収支報告に記載されていた十一人分の個人寄付（計千八百七十四万円）が実際にはまったくなされていなかったこと、②この三年間の年間収支は約七十万円から約千百万円で個人寄付が収入の六〜九割を占めていること、③

個人寄付者の十一人中十人が租税特別措置法で認められた所得控除の優遇制度を利用し、寄付分を含めて確定申告し、所得税の還付を受けていた、というものです。

架空申告の寄付者は連合京都事務局長、副会長、副事務局長の現職幹部三人と、元会長ら六幹部八人。事務局長の場合、二年間で百万円の架空寄付が記載され、所得控除で約二十万円も税金が安くなったと報道されています。

せこい話で本当にいやになってしまいました。世の中の悪事をただす労働組合幹部が、法律を利用して「小遣い稼ぎ」をしているのですから。つい一ヶ月ほど前には連合本部会長の笹森君の出身企業の東京電力が原発の事故隠し、そして京都連合の、くり返して申し訳ありませんが、せこい事件です。

世の中、腐敗と汚濁でいっぱいです。政党政治が融（と）けてなくなろうとしているのもいっしょです。しかし、問題を一般化すると怒りは分散・拡散し、「今の世は」となってしまいます。労働者の力は労働組合の建て直し、作り変えに集中しなければなりません。まず、こんな幹部をやめさせるところから出発しようじゃないですか。

「いじめ・暴力」「心の傷」「不登校」を考える

―稲村竜君の事例から(三)―

稲村竜君への「いじめ・暴力、PTSD」の連載はさまざまな反響が寄せられ、緊急六項目要請の賛同署名は短期間に千名をはるかに超えました。十一月二十日までの集約分、約八百名の署名を大津市教育委員会（大津市教育長・仰木の里小学校長）宛郵送し、十一月二十一日には、稲村守さんと私、他一名で文部科学省を訪れ、同省から出ている「いじめ、暴力、不登校」関連通達が現場の実態と乖離している状況を率直に伝え、滋賀県や大津市の教育委員会の状況を早急に調べ、通達にそった指導を徹底するよう要請しました。さらに、本誌発行人の滝野忠とともに滋賀県大津市に出向き、教育長に面会を求めました。

大津市教育委員会は、「当事者以外には答えられない」と繰り返すばかりで、私どもが会って要請するには至りませんでした。しかし、その仲介の労をとってくださった稲村守さんの友人、山田竹春さんが木田昭一郎教育長と話合うこととなりました。山田竹春さんは大津市在住でとりわけ反差別・平和運動に取り組まれている人望の厚い方、稲村竜君や母親のひづるさんとも親交のある方です。教育長と話した後、山田竹春さんから直接報告を受けましたが、そこに出席していた竜君と竜君の両親（稲村守さん、稲村ひづるさん）、滝野忠と私らにとって励まされる内容となりました。今後に期待したいと思います。

去る、九月十九日転校を余儀なくされた竜君は、転校先の学校に母親の車の送迎で通学していますが、毎朝一時間目と金曜日は登校できない状況があります。PTSD（心的外傷後ストレス障害）に至らした事件が、金曜日の朝であったこととの影響も考えられます。PTSDの特徴は、似た状況下で当時の身体感覚が突然ありと現れたりするといわれています。竜君の肩に背後から三度にわたって鉛筆を刺したというS君は、竜君の家の近くに住んでいますので、時には見かけることもあり、その時の竜君の表情は硬くなり口も利けなくなるといいます。家では、その日にあったことを楽しく報告するほどに回復し、先日稲村さんのお宅に私が伺ったときは家の前の道路でバトミントンを楽しんだり、竜君がデジカメで写真を撮り直ちに編集しフロッピーに納め私にプレゼント。パソコンの使い方も説明してくれました。日曜日はお父さんと地域の卓球部で楽しむことでした。竜君の今の切実な願いは、「近くて、友人がたくさんいる元の学校に戻りたい」です。

この実現は、「PTSD被害・登校の権利」の完全回復がなされることであると思います。この間、この闘いにたくさんの方の激励をいただきました。小学校三年生を受けもつIさんは「竜君とS君、別々に総クラス編成し、綿密な計画で卒業までの二年半、学校、父母、児童が総ぐるみで工夫し、「いじめ・暴力・PTSD」問題に取りくむこと。僕ならやりたい」と。つくば市で教育相談をされている志賀さんからは左の手紙を戴きました。(嘉)

◇激励の手紙から◇ 「生きろ糧・学ぶ糧」

前略 稲村竜君へのいじめについてのあなたを中心として支援の輪が大きくなっていくことは、とても大切なことだと思います。学校当局および当の教育委員会の閉鎖性、真実にフタをしてそれを遠いところに追いやるうとする態度は許されるべきものではありません。今、学校教育が地域に開かれ、多くの市民が開かれなければならない時に、それと逆行する傾向は、一人ひとりの市民・子ども・若者が協力して、打破しなければならぬと思います。竜君の「心の傷」が一日も早く癒されることを祈るばかりです。

私が書いた、私たちの会のブックレット(常陽新聞に五、六年前連載した記事をふくらませて本に作ったもの)の中に投稿した「いじめ」に対する文章をお送りいたします。この文章をどのようにご利用いただいてもかまいません。竜君が人間的に生きていく糧となるなら：

この話は、土浦在住のW子さんから何回かお手紙をいただいたので、あなたの運動に共鳴したいと思ってお手紙を差し上げました。また、何かありましたら私に直接ご連絡下さい。

子供の人権といじめ問題

いじめの傾向 最近、当センターに入ってくる教育相談の中で最も多いものは「中学生のいじめ問題」である。それも部活におけるいじめがほとんどである。このいじめ問題の訴えに具体的に応えて行く時に強く感じること、いじめのない学校、いじめをのりこえる教育の実践をどう創っていくかが緊急の課題であるという点である。それは一人ひとりの子どもが大事にされ、みんなで学び、生活することがかけがえのない喜びになるような学級、学年、学校を創ること。そして、子どもの最善の利益を守り、生存権を尊重し、明日の主人公として輝きわたるような実践がすべての学級、学年、学校、そしてすべての教師に強く求め続けなければならないことを痛感する。

第十六回学習会の折にレポートしてくれた石岡市のK中のO先生も「いじめなどのトラブルは、どの学級でも、どの学校でも起きてくることである。でも、最も大切なことは、そのいじめをどう解決していくのか、教師だけでなく、生徒自身がその力を身につけていかねばならない。そうでなければ、明日の主人公たる生徒は、いつも被害者の立場、受身の立場に置かれていて、小さくなって学校生活を送るようなことになってしまう」と強く訴えていた。

このいじめ問題については①いじめ、いじめられる関係の中で、子ども達の状況がどのようになっているのかをしっかりとらえること、②いじめに対する実践や取り組みをどうするのか、③子どもの発する様々なサイン(SOS)をどうとらえていくかなど論ずることは多々あるが、今回は「学校の密室性―担任教師の閉鎖性」ともいうべきことについて、最近の教育相談の例をもとにしてふれてみたいと思う。

一人の人間として誠実にとらえる 担任教師や部活の担当教師は「いじめの訴え」をどのようにつかみ取り、そのいじめで苦しんでいる生徒を、教師として、そして一人の人間として誠実にとらえ、理解しようとしているのか、その解決や対処の仕方に多くの疑問が残ることが多々ある。生徒が担任や担当の教師に対して信頼感を無くすことの第一は、「いじめられるお前にも問題がある」というとらえ方をしてしまうことである。そして、「お前自身にも問題があると思うので、反省してごらん」という対応をしていることが多い。そして、「いじめているとされる生徒を個別に呼び出して、そのいじめの実態の把握をして、「もういじめるのはよせ」という説教じみたことで、その問題を解決しようとしているのである。そこには子どもも社会の中に起こっている様々な息苦しさ、やるせ

なさなど、苦しみをしっかりとらえ、人間的共感をもって思春期の不安の中にどうしていいのか苦悩している生徒の気持ちをつかもうという姿勢はあまり見られないことがほとんどである。

不安と苦悩の子どもたち そのために、はじめた子は相手の痛みなどとは無関係にチクツタとばかり、かえっていじめが陰湿なものになっていくことが教育相談の例からも明らかになっている。だから、両親が子どものいじめの事実を知り、担任に解決の道をゆだねようとする、子どもは『けつして先生に言ってくれるな』と主張し、担任に依拠して解決する方法を拒否していることである。その苦しみ・悩み・教育への不信をM子(中二)は、自校の校長に次のように訴えている。

「私は一年生の頃からいじめられ、一年の時はS先生に相談しました。私の気持ちをよくわかってくれました。クラスの男の子に何を言われても、部活の人に無視されても、クラスがとも楽しかったのですが、がまんすることができました。でも二年生になってM先生(部活)に相談しても、いじめとは認めてもらえず、担任のK先生にも信じてもらえませんでした。また、クラスの中に、サッカー部の男子もいたし、私にとっては教室にいるのはつらく、保健室に行ったりしました。その担任の先生に相談してもいじめはおさまるのではなく、ひどくなる一方でした。もうつらいので残りの一年近くも、この学校に通えませんか。たった三日間続けて登校しただけでもつかれてしまいません。」

問われる教師の信頼 この手紙を校長にぶつけたM子は、昨年六月から部活の中で起きたいじめについて部活の教師や担任に「悩み」を訴えても真剣にとり上げてもらえず、先述したように「いじめられてはお前にも原因がある、自分を反省しなさい」と学年主任や副主任の教師にまで言われ「自分の苦しみや悩みをわかってくれない」と日々涙するばかりで、教師達への信頼をすっかりなくしてしまい、自分を理解しない教師の授業をボイコットするまでになってしまった。それでM子は手紙で、「一日たりともこの学校にはいたくない、転校します」と要求をつきつけたのだった。

一方、校長先生は、この訴え(手紙)をもらった時、初めていじめを知って驚き、何とか全力で解決するから転校は思い止まるようにと、同席した両親に要請したが、M子の気持ちは変わらなかった。M子は半年間以上にわたって教師達にサインを送り続けたのだが、それを真正面から受け止めてもらうことが出来なかったもので、最終的には、あえて自分から学校に見きりをつけて、M子の中学校へ昨年十二月初旬に転校していった。

この間において、当センターとしてはM子の両親やM子から教育相談を受け、十一月下旬には、S中やS市教育委員会との交渉に立ち合い、十四歳の少女の最善の利益・生存権・学習権を守ることを要請し、S中、S教育委員会も全力で解決への道を模索するという約束をしてくれた。

学校の誠意、父母・地域の連帯 彼女の手紙にもあるように「楽しいクラスであれば、少しぐらいのいじめにも耐えることができる」と、M子が私にしみじみと訴えたことは、「いじめがこわくて学校へ行けないのではない。自分を信じてもらえる先生がいけない学校には行く魅力がない」ということである。このことばの中に秘められているように、教師の誠意ある対応、そして、徹底してその生徒の立場に立つことこそが、いじめがすぐに解決されなくても、すべての生徒にとって、「生きる糧・学ぶ糧」であることの証明でもあるように思う。

そして、このいじめ問題を通して今、学校や教師に課せられたものは、学校が誠意をもって解決すると同時に、父母や地域住民と連携しつつ、子どもを主人公としてのいじめ問題の解決を模索することが、今とつても大切なことだと思ふ。

取りくみはオープンに また①自分の学級・学校のいじめの問題を担任ひとりにかかせるのではなく、どのように学年や職員会議で具体的に話し合っていくか、また、話し合えるようになっていくかを実践的にも明らかにしなければならぬ。そして、それを単に教師だけでなく、生徒達を主人公としての取り組みがなされてきたかをオープンにすることである。

②いじめ問題をすべての生徒、そしていじめられている生徒の父母だけでなく、学校のすべての父母とどのように話し合い、懇談会や学級会を組織しようとしているのか実践的にも明らかにしなければならぬ。

「子どもの権利条約」を生かす ③いじめ問題は、担任まかせ、担当者まかせがしばしば見られる。そのために担任や担当者は「他に知られることを恐れ、自分だけで解決しよう」として、ますます傷口を深くして、相互に不信感を募らせている。また、学校管理者もこの方法をあまり変えようとしない場合がある。だから、半年間もいじめで苦しんでいる生徒がいることを知らされず、問題が起きてからはじめて本気になることがしばしば見られる。

日頃から「子どもの権利条約」を学校に生かす実践を、本気になって学校運営の大きな柱として位置付け、豊かに生徒達と共に実践していく道こそ、今学校に課せられた緊急の課題である。

『子どもが担任を嫌いなれば父母も嫌いになる。子どもが教師を好きになれば父母も好きになる』——この鉄則を今、しっかりと肝に銘じたいものだ。

(志賀 伸三郎)

郵政民営化でドイツポストのえじきに

地域崩壊もたらず民営化

旧国営企業の国鉄（現JR）、電々公社（現NTT）、全専売（現JT）の民営化で、地域社会は線路廃止、営業窓口閉鎖、工場統廃合で荒れはてる一方だ。このうえ市町村合併がアメとムチで強制され、郵便局が民営化された時、大都市圏以外の市町村は棄民化の一途をたどる。

民営化は利潤至上主義を最大命題とする。JR、NTT、JTは企業利潤をふやすことが民営化の成果を示す指標と、巨大な資本力で次つぎに関連企業をつくり、中小企業・地域の小零細企業の分野に進出した。地域社会はこうして荒廃の一途をたどる。

日本の郵政はバンクとインシュランスが中心

民営化の次の焦点は郵政事業だ。郵政事業は郵便、保険、貯金の三事業を営んでいる。目下の論議の中心は郵政全体の民営化か、三事業分割の民営化かである。一括民営化にせよ分割民営化にせよ、そこに働く労働者、利用者、社会に与える影響に基本的には変わりはない。郵便局、事業所が独立採算制とされ、利潤を上げられない局、事業体は廃止、統廃合される。

郵政の民営化はすでに実行されている。しかし、諸外国の郵政と日本の郵政ではまったく事情を異にする。諸外国の郵政はポスト、物流部門、日本流ではポスト（葉書、封書、小包）が中心で、貯金、保険はほとんどない。日本では貯金、保険が中心で、郵便（物流）は副次的。

日本の郵政はバンク（銀行）、インシュランス（保険）。バンク、インシュランスともに、日本一どころか世界一。郵貯は二五〇兆円、保険は一五〇兆で、四〇〇兆円の大金融資本である。この資金を財政投融资という第二の予算に投入し、お伽噺のような高成長の原動力とした。諸外国の郵政民営化との根本的相違である。

小泉君の民営化論は、財投はすでに過去のもの、財投資金でなりたっていた特殊法人は民営化、郵貯・簡保は民間の金融・保険会社を圧迫するだけだから民営化を、というもの。郵政を解体し、日本の資本主義は生き延びれるのか。否！という他はない。なぜか。五、六年前、金融自由化（ビッグ・バン）が国を上げての論議になった。金融自由化で日本の金融機関は貯蓄銀行から投資銀行への変身をめざした。

金融自由化策は失敗した。あたり前のことだ。日本のバブルは破裂、さらにアメリカのバブルも破裂してしまったからだ。投資信託、株式信託、株式と連動した401K、さらには株式、社債、国・地方の債権に投資し、利ざやをかせいできた生保、年金資金は逆ザヤに四苦八苦のありさま。掛け金はふやし、契約率は下げ、「じゃ、やめた」と、もっとも保険が必要な時に、各種保険は総くずれの状況だ。

ふくれ上がるドイツポスト

郵政民営化で一路世界市場に進出しているのがドイツポストだ。ドイツポスト（正確にはドイツ・ブンデスポスト）は国営企業として、郵便改革（一九八九年）がおこなわれるまで、郵便、テレコム、金融の三事業をおこなっていた。しかし、すでに述べたように、

テレコム、金融の比重は低く、主体業種は郵便であった。

ブンデスポストは一九八九年、テレコム、ポストディーンスト（郵政サービス）、ポストバンクの三つの国営企業（公社）に分割され、各国営企業の取締役会が経営と執行に責任を負うこととなった。

日本の郵政省は〇一年の省庁再編で企画・管理の郵政管理企画局と実際の仕事をおこなう郵政事業庁に分離され、その所管は総務省となった。そして、〇二年、郵政公社への移行が国会で議決され、〇三年四月に郵政事業庁は郵政公社となる。郵政公社は郵便、保険、貯金を一体とすることが決まっている。

ドイツの三事業が公社化された五年後の一九九五年、テレコム、ポスト、バンク三社は株式会社（民営）化された。テレコムの株式放出は九六年、ポストがバンクを買収したのが九九年、ポストは二〇〇〇年に株式放出で、民営会社となった。

くわしくは述べないが、ドイツ郵政の中心は日本とはちがいが郵便（ポスト）部門の物流、ドイツポストは民営化後、ヨーロッパ市場を傘下におさめるばかりか、世界市場に進出し、すさまじいばかりの成長をとげている。

ドイツポストの企業誌は、「一九九〇年から二〇〇二年まで——行政機構からコンツェルンへ」との見出しで資本主義的合理化の成果をこう報じる。

一、売上げ 九〇・五億ユーロから三三〇・四億ユーロへ、三・五倍に。一ユーロは十一月七日の為替相場で一ユーロ＝二四円だから、一・二兆円から四・二兆円。

二、生産性 七万七四七〇ユーロから一三万九八七六ユーロへと二・九倍。

三、従業員（労働者）数 三八万人から二三万五〇〇〇人へと、一四万五〇〇〇人の減少。減少率は三八%で、人員削減の生産性への寄与率はじつに六一・一八%にも達する。売上げの拡大以上に、人員削減・人減らしが七・二億ユーロから一五・八億ユーロへの収益拡大をもたらしたのだ。

すさまじい「合理化」、海外展開

行政機構（国営）からコンツェルン（民営）でなにもたらされたのか。

一、手紙のケース メールセンターは三二八ヶ所から八三ヶ所へと、二五・三八%に減少した。配送拠点は一万一〇〇〇ヶ所から三七〇〇ヶ所へと、三三・六三%にも減った。自動化率は二五%から八五%へとされた。

二、小包のケース 小包センターは一四〇ヶ所から三三ヶ所へと、二三・五七%となった。自動化率は「不統一」から九八%とあるが、この数字はとうてい信じがたい。おそらく発送物追跡の比率であろう。定刻到着率は九五%とある。

三、支店について 日本流に言えば郵便局数であろうか。三万から一万三〇〇〇へと四三・三%減らされ、フランチャイズ計画による支店の数は八千というから実際は二六・六%にも減少。この穴埋めは営業時間の延長である。

ドイツポスト（郵便）は、以上のような大合理化策でヨーロッパ市場から日本をふくむ世界市場への拡大をはかっている。

ポスト（手紙）ではヨーロッパ最大の郵便事業コンツェルン。ドイツ国内の郵便物は一日七二〇〇万通。

エクस्प्रेस（小包）はヨーロッパ一。二〇ヶ国以上に配達網をもつ。

国外小包（DHL）は二二八ヶ国、八万ルート、三七三七拠点に六万九〇〇〇人労働者で世界一。

ロジステック（物流） 航空、陸上輸送は世界一五〇国、四万五〇〇〇人労働者。
ドイツポストのアウトソーシング（子会社）はドイツテレコム。日本の郵政の中核を占める金融サービスは、ほとんど皆無でその内容はドイツポストの派生事業である手紙と請求書送付、その印刷を継続しているにすぎない。

競争、競争、また競争

すでに述べたように、郵政民営化の最先端ドイツポストと日本の郵政のあり方は根本的に異なる。小泉君がバカの一つ覚えのようにいう郵政民営化は、貯金、保険部門を切り捨てること。つまり、民間の保険、銀行に貯金、保険事業を売り払うことだ。郵貯の預金残高は二三五兆円で四大金融グループを合わせた以上に大きい。保険も一二三兆円で巨大保険会社の保険資産をはるかに上回る。ここでは郵貯と銀行の大競争が展開されることは必至で、JR各社と旧私鉄と同様の事態になる。

郵便事業はドイツの十分の一にしかすぎないのだから、小売業でこれから日本に参入が本格化するといわれるアメリカのウォルマート（年間売上げ二八兆ドル）、フランスのカルフル（九兆ドル）、ドイツのメトロ（七兆ドル）、アメリカのコストコ・ホールヤール（四兆ドル）とともに、郵便事業を民営化・世界に開放したとき、すでに日本に進出し大きな市場を得ているおもちゃのトイザラス同様、一挙に世界競争の波に飲み込まれ金融自由化に舞い上がった銀行資本と同様のことが招来されることになる。

資本主義にも各国独自の特徴がある。その歴史・伝統を無視し、アングロサクソン流におこなおうとすれば、かならず矛盾が生じることは、バブル崩壊以降の状況に明らか。

郵政の民営化は貯金、保険を切り捨て、民間金融会社の利便をはかることを目的とすることになる。その時、郵便事業はドイツポスト、アメリカのUPSに包含されることになる。

◇読者からのおたより◇

年末支援カンパを 鉄建公団訴訟がスタートし、戦いの主戦場も整いました。本部からの生活援助金凍結で、闘争団は厳しい財政状況を強いられて冬期を迎えています。北海道、九州の原告団代表の裁判傍聴参加に、一回百万円ほどかかり、闘争費の捻出に苦慮しているところ。この闘いを勝ちぬくため、年末闘争支援カンパにご協力を。
(国鉄共闘会議、鉄建公団訴訟原告団)

編集部より カンパ振り込み先は下記のとおりです。名義 国鉄闘争共闘会議。郵便振替口座 〇〇一五〇一八一五三四一二 中央労金田町支店口座 〇五六九二三〇。めちゃくちゃな賃金切り下げ攻撃に、それぞれこじやないかといわないで、どうかご協力を！

役員総改選を終了 本部役員選挙では新委員長に細根洋氏（前書記長）、副委員長に中野源市氏（留任）、書記長に落合保氏（新）が選出され、三役体制を確立しました。細根新委員長は、「グローバル化が進む社会・経済情勢では、一労使では解決できない問題が多くなってきました。しかし、厳しい情勢にあるものの、京成労組の基本である『反合理化闘争方針』を柱に、組合員の雇用と生活を守るため、今後も精一杯の運動を進めていく」と語っています。（京成労組・〇）

編集部より 京成労組の運動は日本労働運動の宝です。「自動車事業の分離」提案を押しもどした力の「根源」が全労働者に学び直されなければなりません。さらに「奮闘を！」

歴史から学ぶ 日朝国交回復交渉での重要案件である植民地支配（朝鮮人強制連行）「従軍慰安婦」問題などについて、今一度学習しよう、日教組生駒市と天教労（天理市教育労働組合）で旧生駒トンネルと柳本飛行場の合同現地学習会を行いました。両方ともに危険場所での作業を朝鮮人がさせられていました。日朝会談は「拉致問題」ばかりクローズアップされていますが、かつて日本が行った朝鮮人強制連行・強制労働の歴史を忘れてはならないと思います。

編集部より 歴史を大切にしないで人間の発展はありません。今日の事態はその証。
(奈良・工)

教えて 読者からのたよりに、住基ホットラインの記事がありました。私も友人と二人で、不参加通知、削除申請書を出しました。その後、不承知通知書が役場から届きました。これからの取り組みを知りたいのです。まだホットラインがあるのか、あるいはその類のインターネットがあれば教えて。

編集部より 連絡しておきましたが伝わったでしょうか。

風力発電 全国各地に風力発電施設がふえてきました。巨大な鉄塔に風車、お気付きでしょ。しかし、日本はまだ三〇万キロワットでドイツの八百万キロワットの三〇分の一にすぎません。原発に代えて風力発電、日本に似合っている。

編集部より 北海道の日本海沿岸の風力発電電群、それに私の出身県の三重でも。ゆつくりと回る風車にみとれた記憶があります。

あいさつより欠員問題 「接遇マナー向上」の施策がかましい。「あいさつの励行について」と題する文書が出されるばかりか、全職員を集めて周知。さらには出勤時の同僚と上司へのあいさつ。出発時と帰局時のあいさつ。退庁時の同僚と上司へのあいさつをしようというもの。「あいさつ」の前に長期化している欠員問題をまず解決して、心に余裕のある職場に。

編集部より 過日、京都、滋賀、大阪、兵庫を旅。終電で堅田という小さな駅を降りた時、JR西の二人の労働者―一人は赤帽でしたが、ご苦労さま、お疲れさまでした」と声をからしている。その声聞いて、よけいに疲れてしまいました。

社労士に合格 社会保険労務士の試験に何とか合格できました。終わってしまえばあつけないのですが、一緒に勉強した日々を思い出してしまいました。私にとって一つの区切り、せつなく取った資格ですから、今後なんらかなものに活かしていきたい。

編集部より おめでとう！ えかったー！ 「なんとか」もヘチマもないでしょう。うかつんだから。新しい活動分野ができますね。さらにご活躍を。

いじめ イジメの問題は誠に厄介です。これは大人社会を覆っている弱い者いじめの構造の、子ども社会への写し鏡だと私は捉えております。今ほど生存権、思想信条の自由、法の下の平等（二四条）、それに人権、平和（非暴力）の大切な時はありません。これらへの強い思いが社会全体にみなが、行動化しない限り、子ども社会に広がり深まっているイジメの抜本解決もありえません。

編集部より イジメ、不登校がいくかに多いか、あらためて驚かされます。原因もさまざま。総合的な対策が求められているとの印象です。管理としめつけだけでは解決にならないことは確かです。

一言 通信第八五一号の私からの引用に一言。『願ってた』が、できなかつた』というのが、「自殺」寸前とまで思われる挫折感を詩にした鬼束ちひろの心です。ボクの雑文もこの理解に立つて書いたつもりですが、「通信」記載のように引用すると、ちひろさんおよびファンの人々からクレームがくると思います。

編集部より ごめんなさい。よかれと思ってやったことが、かえって迷惑かけちゃったみたい。これからもいろいろ教えて！

おしらせ 「すばる」毎月一回発行をめざしてやってみようと思います。時々、「社会通信」より記事をいただきます。

編集部より 楽しく読ませていただきました。私も使わせてもらいます。相互相乗りでいきましょうや。これからは毎月が楽しみです。

資料送ります 過日、神戸に、N関労（N T T 合同関連労組）委員長の島本氏がいらして―彼は愛媛から神戸へ単身赴任―同封のパンフをもらいました。興味深いので送ります。

編集部より 資料ありがとうございます。東京近辺でも評判でかなり出回っているようです。私が、おもしろいよ」といったら、まだ見てなかったのと叱られたくらいですから。

拉致事件 酒田港（山形）中国人強制連行について、被害者の証言を聞く会を開きます。「中国人強制連行・強制労働」とは、日本が太平洋戦争中に労働力を強制連行（拉致）することに閣議決定しました（一九四一年十一月）。約四万人の中国人が炭鉱、港湾、土木工事の現場で働かされ六千八百三十人が死亡。酒田港には三百三十八名の中国人が拉致され、あまりにも過酷な労働の結果、三十一人が死亡した。こうした状況は一部民間人の必死の努力の末明らかになりました。今度の集まりで、山形県での中国人強制労働の史実が戦後五七年にしてようやく明らかになります。中国から二人を迎えます。

編集部より グッドタイミングの企画。羽があつたら飛んでいきたい気持ち。ご盛会を！

感激！ 両親の介護＋仲間のいじめ関連。次から次へ許せない怒りを行動に精神的に取り組み感激です。介護資料、感謝々々。十一月九日、会代表の話の伺うことになっていますので介護の問題と共に十一月八日夜デンワで伺います。

編集部より ご協力に感謝感謝。ぜひよろしく！